

平成 2 1 年度防衛関係費

S A C O 関係経費及び米軍再編関係経費(地元負担軽減分)を除く (単位：億円、%)

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	予 算 額	対前年度 増△減額	予 算 案	対前年度 増△減額
防 衛 関 係 費	47,426	[△0.8%] △389	47,028	[△0.8%] △398
人 件 ・ 糧 食 費	20,940	[△0.4%] △75	20,773	[△0.8%] △167
物 件 費	26,486	[△1.2%] △315	26,255	[△0.9%] △231
歳 出 化 経 費	17,224	[△2.5%] △438	16,911	[△1.8%] △313
一 般 物 件 費	9,262	[1.3%] 123	9,344	[0.9%] 82

(単位：億円、%)

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	予 算 額	対前年度 増△減額	予 算 案	対前年度 増△減額
新 規 後 年 度 負 担	17,972	[1.5%] 260	16,990	[△5.5%] △981

- (注) 1. [] は対前年度伸率の数字である(以下同じ)。
 2. 計数は、計数整理の結果変動することがある(以下同じ)。
 3. 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。
 4. 平成20年度予算額は、当初予算額である(以下同じ)。
 5. 平成20年度新規後年度負担額には、装備品等の製造に係る初度費一括計上による増額分1,298億円を含む。
 6. コスト縮減額約2,800億円(縮減率約13.9%)(現時点での暫定値)

S A C O関係経費及び米軍再編関係経費(地元負担軽減分)

(単位：億円、%)

区 分	平成 2 0 年 度		平成 2 1 年 度	
	予 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	予 算 案	対 前 年 度 増 △ 減 額
○ S A C O 関係経費				
歳出	180	[43.2%] 54	112	[△37.9%] △68
新規後年度負担	85	[△50.3%] △ 85	61	[△28.2%] △24
○ 米軍再編関係経費 (地元負担軽減分)				
歳出	191	[2.6倍] 119	602	[3.2倍] 411
新規後年度負担	274	[2.7倍] 171	410	[49.6%] 136

平成 2 1 年度主要項目内訳

(単位：百万円)

区 分	平成 2 0 年 度 予 算 額	平成 2 1 年 度 予 算 案	備 考
1. 安全保障環境を踏まえた防衛力の質的向上 (1) 防空能力向上のための改善 → 戦闘機 (F-15) の近代化改修の集中的実施 (2) 警戒監視能力向上のための改善 → 早期警戒管制機 (E-767) レーダー機能の向上 (3) 将来防衛力のための先進技術確保 → 先進技術実証機 (高運動ステルス機) の研究	60,943	89,182	<ul style="list-style-type: none"> レーダー換装、データリンク及びミサイル(AAM-4、AAM-5)の搭載改修による能力向上 探知距離の延伸等の機能向上、F-15近代化機との連携による巡航ミサイル等への対処能力向上 先進技術を統合した実験機による実飛行環境下での機能・性能の検証
2. 国際平和協力活動のための体制強化	21,719	16,993	<ul style="list-style-type: none"> 装備品等の改善・充実、教育・広報体制の充実等
3. 新たな脅威や多様な事態等への対応 (1) 弾道ミサイル攻撃への対応 (2) ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応 (3) 核・生物・化学兵器による攻撃への対処 (4) 大規模・特殊災害等への対応	113,190	111,199	<ul style="list-style-type: none"> BMDシステム全体の運用開始を踏まえた運用基盤の充実等 警戒監視・情報収集能力の向上等 対処に必要な各種能力の充実 救出・救難及び人員・物資輸送態勢の整備等
4. 宇宙利用・海洋安全への取組 (1) 宇宙開発利用のための取組 (2) 海洋基本計画を踏まえた取組	57,783	63,281	<ul style="list-style-type: none"> 総合的調査研究、各種衛星の活用、BMD(宇宙関連) 海洋安全確保のための各種装備品の整備等
5. 着実な防衛力整備 (主要装備品等)	617,450	684,984	
6. 米軍再編への取組 (抑止力の維持等に資する措置)	15,130	23,756	<ul style="list-style-type: none"> キャンプ座間への陸自中央即応集団司令部の移設、横田飛行場への空自航空総隊司令部の移設等
7. 基地対策等の推進	441,536	435,405	<ul style="list-style-type: none"> 基地周辺対策経費、在日米軍駐留経費負担、施設の借料、補償経費等
SACO関係経費	14,138	11,384	<ul style="list-style-type: none"> 土地返還のための事業、訓練改善のための事業、騒音軽減のための事業、SACO事業の円滑化を図るための事業
米軍再編への取組 (地元の負担軽減等に資する措置)	37,026	96,390	<ul style="list-style-type: none"> 在沖米海兵隊のグアム移転、普天間飛行場の移設、空母艦載機の移駐、再編交付金等

(注1) 金額は契約ベースである (以下同じ)。

(注2) 装備品等の製造に係る初度費を含まない (以下同じ)。

主要装備品等内訳

(単位：百万円)

区 分	平成 2 0 年 度 予 算 額	平成 2 1 年 度 予 算 案	備 考
(1) 航 空 機	1 9 1, 3 2 0	1 5 8, 1 5 9	
(陸上自衛隊)	2 1, 2 9 7	3 1, 5 0 0	
① 観測ヘリコプター (OH-1)	2機	2機	
② 多用途ヘリコプター (UH-60JA)	1機	1機	
③ 輸送ヘリコプター (CH-47JA)	2機	4機	
④ 新練習ヘリコプター	—	1機	
(海上自衛隊)	9 2, 8 3 6	2 8, 8 8 3	
① 哨戒ヘリコプター (SH-60K)	—	2機	
② 救難飛行艇 (US-2)	—	1機	
③ 初等練習機 (T-5)	4機	5機	
④ 次期回転翼練習機	2機	3機	
(航空自衛隊)	7 7, 1 8 7	9 7, 7 7 6	
① 戦闘機 (F-15)近代化改修 ※	2 0機 (部品等：2 0機)	2 2機 (部品等：6 0機)	(F-15近代化改修) ・ 2 2機の近代化改修に加え、3 8機分のレーダー部品等の取得を集中的に行うことによる経費節減
② 戦闘機 (F-2)へのJDAM機能の付加 ※	—	1 2機	
③ 早期警戒機 (E-2C)の改善 ※	2機	1機	
④ 早期警戒管制機 (E-767)レーダー機能の向上 ※	—	1機	
(2) 艦 船	1 4 4, 9 8 9 [9, 0 0 3. 3 t]	1 9 2, 3 2 8 [1 6, 0 6 9 t]	
① 護 衛 艦 (DD)	1隻	2隻	(護衛艦) ・ 搭載装備品 2 隻分を一括して調達等することによる経費節減
② 掃 海 艇 (MSC)	1隻	1隻	(掃海艇) ・ FRP化により艦齢を約 2 倍に延伸可能
③ 敷 設 艦 (ARC)	—	1隻	(敷設艦) ・ 徹底した商船仕様化、敷設艦としての必要最小限の機能に限定することによる経費節減
④ むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装 ※	—	1隻	
⑤ 支 援 船	9隻	8隻	

(単位：百万円)

区 分	平成 2 0 年 度 予 算 額	平成 2 1 年 度 予 算 案	備 考
(3) 誘 導 弾	6 6, 5 0 3	1 0 4, 3 4 8	
① 0 3 式中距離地对空誘導弾	1 個中隊	2 個中隊	
② 9 1 式携帯地对空誘導弾 (B)	1 3 セット	1 9 セット	
③ 9 6 式多目的誘導弾システム	1 セット	1 セット	
④ 中 距 離 多 目 的 誘 導 弾	—	1 0 セット	
⑤ 0 1 式軽対戦車誘導弾	4 9 セット	4 3 セット	
(4) 火 器 ・ 車 両 等	1 0 8, 4 3 7	1 0 9, 2 1 1	
① 9 0 式 戦 車	9 両	8 両	
② 9 9 式自走155mmりゅう弾砲	8 両	8 両	
③ 9 6 式装輪装甲車	2 0 両	1 6 両	
④ 8 7 式偵察警戒車	2 両	1 両	
⑤ 軽 装 甲 機 動 車 (陸上自衛隊) (航空自衛隊)	2 0 1 両 (1 8 0 両) (2 1 両)	2 0 3 両 (1 8 0 両) (2 3 両)	
⑥ 車両、通信器材、施設器材等	7 1, 8 2 2	7 7, 8 5 7	
(5) 弾 薬	1 0 5, 4 9 8	1 2 0, 2 0 5	

(注) ※の付いている戦闘機(F-15)近代化改修、戦闘機(F-2)へのJDAM機能の付加、早期警戒機(E-2C)の改善、早期警戒管制機(E-767)レーダー機能の向上及びむらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装については、既就役機・既就役艦の改善に係る事業であるため、機数、隻数及びトン数の合計には含まない。なお、戦闘機(F-15)近代化改修の調達数量については、上段が機体改修の役務の機数を、下段が能力向上装備品のセット数を示す。

平成21年度 基地対策等の推進

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 案	対 前 年 度 増 △ 減 額	対前年度 伸 率	備 考
基地対策等の推進	< 441,536 > 454,423	< 435,405 > 439,885	< △ 6,132 > △14,538	< △ 1.4 > △ 3.2	
(1) 基地周辺対策経費	< 119,054 > 117,372	< 117,551 > 115,520	< △ 1,503 > △ 1,852	< △ 1.3 > △ 1.6	
周辺環境整備	< 84,592 > 82,910	< 81,623 > 79,592	< △ 2,969 > △ 3,318	< △ 3.5 > △ 4.0	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ 処理施設等の整備)
住宅防音	34,461	35,928	1,466	4.3	飛行場等周辺の住宅防音工事の 助成
(2) 在日米軍駐留経費負担	< 192,503 > 208,323	< 189,678 > 192,754	< △ 2,825 > △15,568	< △ 1.5 > △ 7.5	
特別協定	141,623	141,535	△ 89	△ 0.1	
労 務 費	115,760	116,015	256	0.2	在日米軍に勤務する従業員の 給与費の負担
光熱水料等	25,333	24,947	△ 385	△ 1.5	在日米軍施設で使用する光熱 水料等の負担
訓練移転費	531	572	41	7.7	硫黄島での米空母艦載機着陸 訓練に伴う経費の負担
提供施設の整備	< 20,385 > 36,205	< 18,808 > 21,884	< △ 1,577 > △14,320	< △ 7.7 > △39.6	在日米軍施設（隊舎等）の整備
基地従業員対策等	30,495	29,335	△ 1,159	△ 3.8	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 129,980 > 128,728	< 128,176 > 131,610	< △ 1,804 > 2,882	< △ 1.4 > 2.2	防衛施設用地等の借上げ及び 漁業補償等

注：1 計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである。
2 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

平成21年度特別行動委員会（SACO）関係経費

（単位：百万円、％）

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 案	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 土地返還のための事業	< 8,066> 13,347	< 6,955> 5,904	<△ 1,111> △ 7,444	<△ 13.8> △ 55.8	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を実施 提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事及び補償等
2 訓練改善のための事業	< 1,684> 1,698	< 2,212> 1,525	< 528> △ 173	< 31.4> △ 10.2	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送及び訓練を安全に実施するための施設整備等
3 騒音軽減のための事業	< 205> 234	< 281> 78	< 76> △ 156	< 36.8> △ 66.6	騒音軽減イニシアティブの実施
4 SACO事業の円滑化を図るための事業	< 4,183> 2,707	< 1,936> 3,665	<△ 2,247> 958	<△ 53.7> 35.4	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を円滑に実施するための事業
合 計	< 14,138> 17,986	< 11,384> 11,172	<△ 2,754> △ 6,814	<△ 19.5> △ 37.9	

注：1 計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである。

2 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

平成 2 1 年度米軍再編関係経費
(地元負担軽減分)

(単位：百万円、%)

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 案	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 在沖米海兵隊のグアムへの 移転	400	34,608	34,208	86.5倍	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(平成18年5月30日閣議決定)を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進 我が国の「真水」事業の実施
2 沖縄における再編のための 事業	< 9,395> 5,049	< 29,066> 9,590	< 19,670> 4,541	< 3.1倍 > 89.9	
(1) 普天間飛行場の移設	< 8,903> 4,831	< 28,780> 9,387	< 19,877> 4,556	< 3.2倍 > 94.3	普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設に関する事業
(2) 嘉手納以南の土地の返還	< 492> 219	< 285> 203	<△ 207> △ 15	<△ 42.0 > △ 6.9	嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還に関する事業
3 米陸軍司令部の改編に関 連した事業	< 5,639> 264	< 2,772> 386	<△ 2,867> 122	<△ 50.8 > 46.1	相模総合補給廠の一部返還等に関する事業
4 空母艦載機の移駐等のた めの事業	< 9,336> 5,843	< 12,489> 5,584	< 3,153> △ 259	< 33.8 > △ 4.4	厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に関する事業
5 訓練移転のための事業	< 5,829> 1,123	856	<△ 4,973> △ 267	<△ 85.3 > △ 23.7	嘉手納飛行場等所在米軍機の本土への訓練移転に関する事業
6 再編関連措置の円滑化を 図るための事業	6,428	9,188	2,760	42.9	
(1) 再編交付金	6,184	9,122	2,938	47.5	
(2) 基地周辺対策等	243	66	△ 178	△ 73.0	
合 計	< 37,026> 19,107	< 88,979> 60,213	< 51,953> 41,106	< 2.4倍 > 3.2倍	

- 注： 1 計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである。
2 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。
3 米軍再編関係経費は、83,866百万円<120,152百万円>であり、その内訳は以下のとおりである。
①地元負担軽減分 : 60,213百万円<88,979百万円>
②地元負担軽減関連施設整備等 : 8,707百万円<7,411百万円>
・グアム移転事業室経費 687百万円<687百万円>
・岩国飛行場 4,623百万円<1,646百万円>
・新田原飛行場 3,397百万円<5,078百万円>
③抑止力の維持等 : 14,946百万円<23,762百万円>
4 上記の計数のうち、装備品については初度費を含む。